



● 大 交 流 維 新 ●

「東京本社勤務 山口在住」等テレワーク遠隔勤務の推進について

《内閣官房／内閣府／総務省／厚生労働省》

提案・要望

地方に移住し、東京等大都市の企業本社にテレワークで遠隔勤務する、新たな地方創生ライフスタイルの官民連携推進

- 大都市部企業等への普及促進や政府関係機関における率先した取組の実施
- 法人税の減税等インセンティブとなる税制優遇措置や企業の試験的实施を含む遠隔勤務の取組に対する助成制度等誘導施策の創設
- 地方における高速通信インフラの整備促進や遠隔勤務者のテレワーク等環境の充実支援、移住を伴う遠隔勤務者個人に対する財政的支援

現状

《東京一極集中の加速》

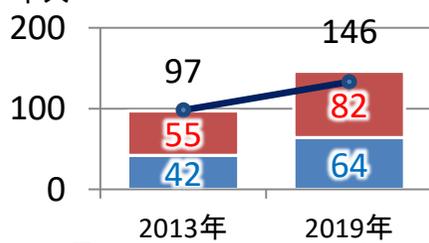
- 東京圏に人口の3割が集中、一極集中・転入超過はさらに加速
- 東京圏に大企業が集中、東京圏の従業者数は約1,700万人

【人口・企業数等】

項目	全体	東京圏
人口(百万人)	126	37
企業(千者)	3,589	889
うち大企業(千者)	11	6
従業者(百万人)	57	17

出典:人口推計(総務省)、中小企業・小規模事業者の数(中小企業庁)、経済センサス(総務省等)

【東京圏の転入超過状況】



出典:住民基本台帳人口移動報告(総務省)

《近年、地方移住への関心は増加》

- 移住希望者は年々増加傾向
 - ・ふるさと回帰センターへの相談件数(H27:21,584件→R元:49,401件)
- 地方移住に際しては「仕事・就職」が最大の問題
 - ・不安や懸念点は「働き口が見つからないこと」が最多(内閣官房調査)
 - ・若い地方出身者が地元に戻らないのは「仕事がない」等が理由(〃)

《新型コロナウイルスの影響に伴う行動変容》

- 大都市部を中心にテレワークなどによる在宅勤務等が急速に普及
- コロナ収束後もテレワーク等は継続される見通し
 - ・テレワークの継続希望者は約6割(日本生産性本部調査)
 - ・テレワークを継続する国内主要企業は約9割(日本経済新聞調査)
- 感染リスクの低い地方への移住機運のさらなる高まり
 - ・20代のUIターン・地方転職希望者が大幅増加(学情調査)

行動変容や高まる移住機運は、地方への人の流れを生み出す絶好機会

普及するテレワーク等を地方移住を伴う遠隔勤務にまで発展・拡大
(地方移住の際にネックとなる転職の問題を回避)

課題・問題点等

地方への移住等を伴う遠隔勤務の推進に当たっては、機運醸成を含めた環境整備や企業等・個人の費用負担増加等が課題
官民連携した機運醸成や普及促進、企業の取組費用負担の軽減、高速通信・テレワーク環境の充実、遠隔勤務者の負担軽減等を要望

大都市部を中心にテレワーク等が急速に普及（場所を選ばない働き方が浸透）

社員

- ・テレワーク等の継続を希望
- ・地方への移住志向の高まり
⇒移住には「仕事・転職」が問題



企業

- ・テレワーク等の継続を予定
- ・テレワーク等環境整備・充実が必要
⇒リモートワーク機材経費負担増等



テレワーク等を地方移住を伴う遠隔勤務にまで発展・拡大

東京本社勤務 山口在住



【提案・要望】
遠隔勤務者のテレワーク環境等の充実支援

【提案・要望】
地方における高速通信インフラの整備促進

【提案・要望】
移住を伴う遠隔勤務者個人に対する財政的支援

【提案・要望】
大都市部企業等への普及促進

【提案・要望】
政府関係機関における率先した取組の実施

【提案・要望】
法人税の減税等インセンティブとなる税制優遇措置

【提案・要望】
遠隔勤務の取組に対する助成制度等誘導施策創設

東京一極集中の是正

新しい働き方の推進

デジタル社会の定着

少子化対策への貢献

地域の活力創出

過度な東京一極集中の是正について

《内閣官房／内閣府》

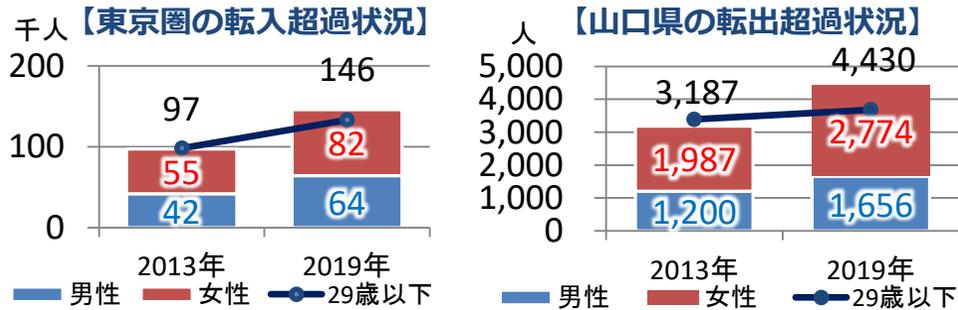
提
案
・
要
望

過度な東京一極集中の是正に向けた人や機能の地方分散の抜本的強化

- 大都市と地方の法人税に思い切った差を設ける税制措置や東京における企業の立地制限等による企業の更なる地方分散
- 中央省庁を含むより移転効果の大きい新たな移転対象機関の検討に着手するなど、取組を一過性のものとすることなく国家戦略として進める政府関係機関の地方移転
- 地方に研究資源が豊富にある分野の大学キャンパスの移転や地方のニーズに即した地方大学の学部設置・定員拡大
- 移住支援金制度におけるUターン学生への支援等制度の拡充や都市住民等と地域をつなぐ仕組みづくり等関係人口の創出・拡大など移住・還流施策のより大胆な実施

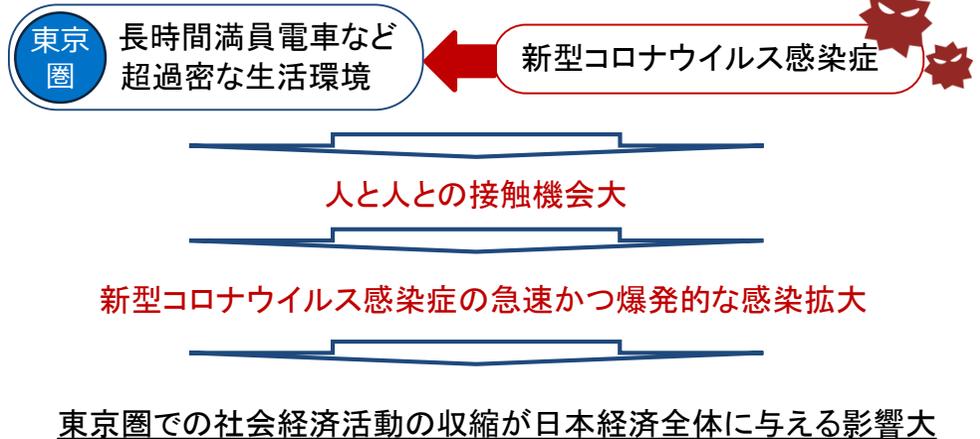
現状

- 東京一極集中は加速、特に若者・女性の転入超過が顕著
- 山口県の人口減少・転出超過の流れも歯止めがかからない



- 大企業・大学・政府関係機関等が東京圏に集中
- 東京圏大企業等が従業員を多く抱える、近年、学生は大手就職志向
- 人や資産が一極集中している状態は、災害時リスクの観点から問題
- 過度の人口集中により、生活環境面で多くの課題を抱えている
- 地方への移住、特に若者の関心が高まっている

新たな課題（感染症まん延リスク）



感染症まん延リスクの回避のため、超過密な生活環境の緩和が必要

過度な東京一極集中を是正し、人や機能の地方分散は不可避

リスクを最小化した安定的な日本の社会構造の構築

アフターコロナの重要課題として、過度な東京一極集中を是正し、人や機能の地方分散を!

東京圏



超過密な生活環境

接触機会大

ウイルスの
爆発的感染拡大

社会経済活動が収縮

日本経済全体
に深刻な影響



感染症リスク回避の観点からも、超過密な生活環境の緩和は必要

人や機能の地方分散の抜本的強化

【提案・要望】

- 税制措置や立地制限等による企業の更なる地方分散
- 国家戦略として進める政府関係機関の地方移転
- 大学キャンパスの地方移転や地方大学の学部設置・定員拡大
- 移住支援金制度の拡充や関係人口の創出・拡大

東京圏に集中



大企業



大学



政府関係機関

地方に分散・移転

ひとの流れの創出

抜本的強化



ワーケーションの推進による関係人口の拡大について

《内閣官房／内閣府／総務省》

1 ワーケーションの定着に向けた機運醸成や環境整備の促進

- 都市部企業を取組を推進する「ワーケーションマンス」の設定など国主導によるワーケーション機運醸成の加速
- 自治体に加え旅行業界等幅広い分野の民間企業で構成する全国推進組織の創設やワーケーションマッチングシステムの整備

2 本県中山間地域におけるイノベーション活動を支えるワーケーション拠点の創出に向けた支援

- 豊かで美しい自然に恵まれた本県中山間地域におけるワーケーション用シェアオフィスや通信環境等の整備に対する財政的支援の充実
- 企業の生産性向上やイノベーション創出が期待される地方における官民連携の先導的モデル事業に対する重点支援

提案・要望

背景・現状

テレワークの定着に伴い、今後、ワーケーションなどが普及する可能性
《ワーケーションに関する生活者の意向（JTB総合研究所調査）》

- テレワーク・デイズ2019でのテレワーク実施場所は、国内旅行先24.2%、海外旅行先10.9%と、旅行先で仕事をする行為は広がっている
- ワーケーションを前提としたテレワークは20代男性の意向が高く、場所は「海や山など自然に囲まれている」等を好む割合が他世代より高い
- 二拠点生活等長期的な滞在に興味がある人の割合は42.0%で、理由は「自然が豊かなところに住みたい」が最多の56.3%

《本県の中山間地域の特徴》

- 西中国山地に連なり三方が海に開け、県土の7割を中山間地域が占める
- 豊かで美しい自然に恵まれた景勝地や温泉が数多く点在



⇒ 担い手不足などの課題を抱え、関係人口等外部の知見の活用が必要

《本県の取組機運の高まり》

- 山口FG系(株)YMFGZONEプランニングがアウトドア関連企業と「地方創生にかかる包括連携協定」を締結（2019年6月）
- アウトドアを活かした地域の魅力向上と新たなオフィス空間の提供による働き方改革を推進
- 「アウトドアオフィス」の提供などの実証実験を実施



本県の特徴を活かしたワーケーションの推進に向けた絶好の機会

課題・問題点等

- ワーケーションに関する国民的な機運や官民連携した全国的な推進組織、都市部企業等と地方のマッチングなど推進環境の整備が課題
- 中山間地域における受入環境の整備に対する財政的な支援や、他地域へ横展開が可能な先駆的な事例創出への重点支援が必要

イノベーションが生まれる「ワーケーション山口」の推進に向けて

背景・現状

テレワークの定着に伴い、今後ワーケーションが普及の可能性

ワーケーション

自然温泉

親和性が高い

山口県

中山間地域が県土の7割を占める

豊かで美しい自然に恵まれた景勝地や温泉が点在



民間企業を中心に取組機運に高まり

ワーケーションの推進

【提案・要望】

全国的な推進

- ◎ 国主導によるワーケーション機運醸成の加速
例：ワーケーションマンス
- ◎ 官民連携の全国推進組織の創設やワーケーションマッチングシステムの整備

ワーケーションの定着化

地方の環境整備

- ◎ 中山間地域におけるワーケーション用シェアオフィス等整備に対する財政的支援
- ◎ 地方における官民連携の先導的モデル事業に対する重点支援

ワーケーション拠点の充実



期待される効果

企業・社員

- 生産性向上やイノベーション・アイデア創出
- 社員の休暇取得の促進
- 柔軟な働き方の推進等

地方・山口県

- 交流人口の拡大
- 地域経済の活性化
- 将来的な移住の促進等

都市部企業と地方（自治体・企業・住民）の継続的関係の構築、共創・協業推進等に繋ぐ



関係人口の拡大

本県中山間地域の担い手不足等課題解決に貢献

新型コロナウイルス感染収束後の新たな観光振興について

《内閣府／厚生労働省／国土交通省／観光庁》

1 感染収束後の魅力的な観光地域づくりの推進

- マイクロツーリズムなど新しい観光スタイルを取り入れた地方の観光地域づくりへの支援
- アウトドアアクティビティなど新たな観光ニーズに対応した観光コンテンツ開発への支援
- 回復に時間を要するインバウンド需要を補う国内観光需要を喚起する対策の実施

2 安心・安全な受入体制づくりを通じた観光機運の醸成

- 観光事業者等が行う感染症拡大防止の取組への支援の継続・強化
- インバウンドの回復に向けた水際対策の徹底
- JNTO等による安心・安全に係る戦略的な情報発信
- 収束後のインバウンド推進戦略の早期提示

現状

○国内観光に対する意識の変化

- ・交通機関による長距離移動や宿泊を伴う旅行への抵抗感
- ・居住地都道府県内への旅行意向が強い
- ・自然や屋外といった3密イメージの少ない旅行先が人気
- ・大都市圏より人が少ない地方都市への旅行意向大
- ・旅行・観光における感染リスクに対する不安感

○インバウンドを取り巻く状況変化

- ・渡航制限等により訪日外国人旅行者は激減しており、今後のインバウンド推進に向けた戦略が見通せない状況

課題・問題点

【新たな観光需要を取り込むための対策】

- ・体験やストーリー性を持ち長時間滞在が可能な観光地域づくりへの転換
 - ・自然等を素材にした売れる観光コンテンツの開発
- ⇒インバウンドの急激な落ち込みをカバーするためにも、新たな国内観光需要に的確にアプローチすることが必要

【感染リスクに対する不安感の払拭】

- ・観光事業者等が一丸となって感染拡大防止対策に取り組み、安心して観光できる環境づくりが必要
- ・水際対策の徹底など、万全な感染防止策を講じ、日本の高い安全性を各種媒体により世界に向けて正確に発信していくことが必要
- ・感染収束後のインバウンド推進には、国主導で策定されたロードマップ等を基本に、県の戦略を練り上げていくことが必要

旅行に対する意識の変化

- ・長距離移動や宿泊を伴う旅行への抵抗感
- ・3密イメージの少ない旅行先が人気
- ・地方への旅行意向大

インバウンドの状況変化

- ・渡航制限等により訪日外国人旅行者は激減
- ・今後のインバウンド推進に向けた戦略が見通せない状況

感染収束後の魅力的な観光地域づくりの推進

【提案・要望】

- **マイクロツーリズム**など新しい観光スタイルを取り入れた地方の観光地域づくりへの支援
⇒長距離移動等に伴う感染への不安の少ない旅行提案
- **アウトドアアクティビティ**など新たな観光ニーズに対応した観光コンテンツ開発への支援
⇒「人の少ない地方都市」「自然」「屋外」等のニーズへの確にアプローチ
- **国内観光需要の喚起対策の実施**
⇒インバウンド需要を補う需要喚起対策の実施



国や地方による観光需要喚起策の実施

安心・安全な受入体制づくりを通じた観光機運の醸成

【提案・要望】

- **観光事業者等が行う感染症拡大防止**の取組への支援の継続・強化
⇒第2波、第3波を見据えた対応強化
- **インバウンドの回復に向けた水際対策の徹底**
⇒諸外国への訪日プロモーションの前提となる対策の強化
- **JNTOによる安心・安全に係る戦略的な情報発信**
⇒最適な手段・媒体の活用による訪日観光の安全性のPR
- **感染収束後のインバウンド推進戦略の早期提示**
⇒国の戦略を基に、県のインバウンド施策を推進



国と地方が連携したインバウンドの推進

水産インフラ輸出構想の推進について

《外務省／水産庁／経済産業省》

提案・要望

1 山口県発インフラ輸出ローカルモデルとしての推進

- 全国に先駆けて地元産業界と一体となって取組を進めている、本県の強みを活かしたインフラ輸出構想の山口県発ローカルモデルとしての推進

2 (独)国際協力機構(JICA) 中小企業・SDGsビジネス支援事業等を活用したビジネスモデル構築に向けた支援

- 水産インフラ輸出構想の具現化のため、JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業活用に向けた国の助言・支援
- JICAの支援事業の実証成果のプロモーションや現地企業に関する情報収集等、現地で実施する事業展開に向けた取組に対する国の助言・支援

現状

国の動き

「未来投資戦略2018」(平成30年6月)

- ・「海外の成長市場の取り込み」を成長戦略の柱に位置付け

【具体的な施策】

- ・中堅・中小企業の海外展開支援
2010年:12.8兆円⇒2020年:2倍
- ・インフラシステム輸出の拡大
2010年:約10兆円
⇒2020年:約30兆円

山口県取組

「やまぐち海外展開方針」(平成28年3月)

- ・ASEAN地域を重点地域として、中堅・中小企業の海外展開を支援

ASEAN地域のニーズ

- ・漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入についての高いニーズが存在

本県水産関連企業のポテンシャル

- ・漁獲、加工など一連の水産関連企業が立地
- ・現地のニーズに対してパッケージでインフラ輸出できるポテンシャルが存在

地元産業界と一体となった「研究会」の設置(平成28年10月)

ベトナム国キエンザン省との覚書の締結(平成29年5月)

事業実施可能性調査(国)(平成29年8月～平成30年2月)

JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」(地域産業集積海外展開推進枠)の採択(平成31年1月)

- ・研究会構成企業3社JVによる鮮度保持システムの普及・実証・ビジネス化事業が採択

キエンザン省訪問・協議(令和元年6月)

- ・JICA事業の実施に向けた詳細協議

キエンザン省関係者の招へい(令和元年12月)

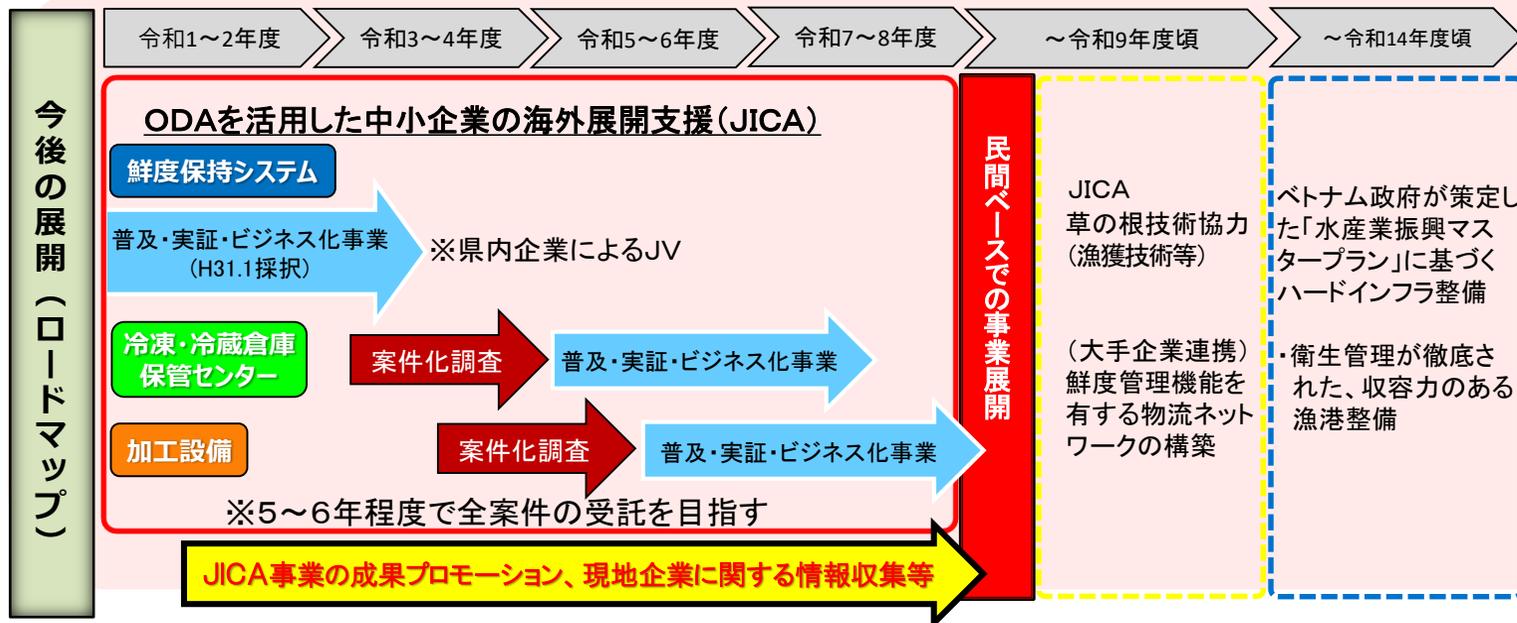
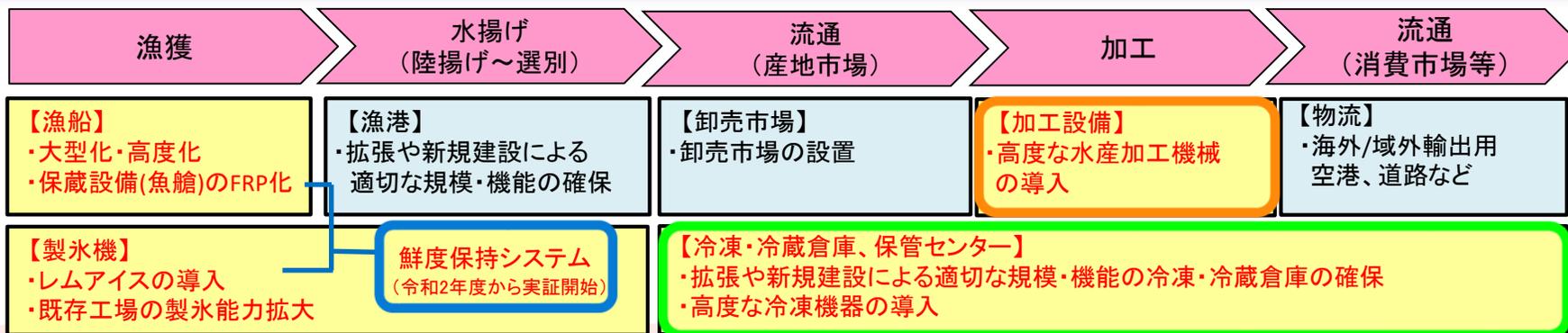
- ・水産インフラへの理解促進のため、キエンザン省関係者を招へい(経済産業省「技術協力活用型・新興国市場開拓事業(インフラ海外展開支援事業)」を活用)

課題・問題点

- ・鮮度保持システムについては平成31年1月にJICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の採択を受けたところであり、今後、これを着実に実施するとともに、次のステップとして冷凍・冷蔵倉庫や加工設備等の展開についても、研究会構成企業等の連携により同事業の活用を進めていく必要がある。
- ・「水産インフラ」導入の重要性や効果についての理解を高め、ODAの活用による導入の優先順位を高めるためのベトナム国への働きかけや、「水産インフラ」が現地に効果的に根付くために必要となる同国の人材育成等について、引き続き国の助言や支援を得る必要がある。
- ・JICA事業の成果のプロモーションや現地企業に関する情報収集等、現地で事業展開に向けた取組を強化するため、国の助言や支援を得る必要がある。

ODAを活用した水産インフラ輸出構想

～ 一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズがあるベトナム等ASEAN地域に対して、
 県内企業が持つ技術・製品をパッケージでインフラ輸出し、関連企業の業績拡大を通じた県内経済の活性化を図る ～



下関北九州道路の早期実現について

《国土交通省》

提案・要望

- 1 事業化に向けた計画段階評価等の手続きの迅速かつ着実な実施
- 2 早期整備を図るため、PFI等の活用など官民連携による効果的な整備手法の検討促進
- 3 平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するための重要物流道路としての位置づけ

現状と課題

◇海峡を越えた交流・連携

・本州と九州の結節点である下関市と北九州市は、人やモノが行き交う要衝として一体的に発展しており、「暮らし」、「産業」、「観光」など様々な面において緊密に連携

海峡を越えて一体となった生活圏

海峡を挟んで約**120万人**の都市圏を形成



海峡を挟んで歴史・文化遺産が多数存在

クルーズ船寄港時には、両市の観光地を巡るツアーを企画



海峡を越えた産業連携

北部九州・山口では、イギリスやイタリアの生産台数を上回る**自動車産業が集積**



海峡を越えた部品供給

日本における全国シェア 約**2割**

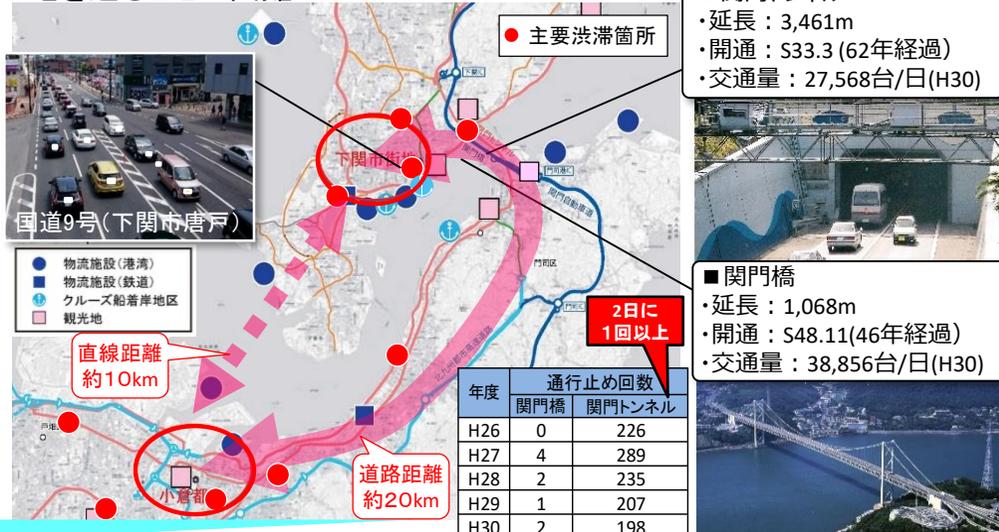
海峡を横断する部品輸送の**約7割以上が自動車輸送**

◇循環型ネットワークの形成・リダンダンシーの確保

・両市街地間を結ぶルートは、老朽化が進む関門橋、関門トンネルのみであり、「迂回」、「渋滞」、「通行止め」などの課題が存在

・関門橋や関門トンネルが通行止めとなれば、周辺道路が著しく渋滞し、住民生活や企業活動に多大な影響

・クルーズ船寄港時の観光ツアーでは、限られた時間の中で、多くの観光地を巡ることが困難



■ 関門地域のさらなる発展のためには、人やモノの流れを促進し、連携を一層強化する下関北九州道路の整備が不可欠

■ 近年頻発する大規模災害時にも機能する信頼性の高い道路ネットワークを構築する観点からも当該道路の早期整備が必要

○くらし

- ・通勤や医療等、海峡を越えた生活圏を形成する両市のアクセスが向上
- ・交流人口の増加、生活圏の拡大に期待

30分圏域の拡大(将来)



○産業・物流

- ・産業・物流拠点を有機的に繋げ、円滑で安定した物流を実現
- ・先端産業の集積、雇用促進を図る響灘地区へのアクセスが向上



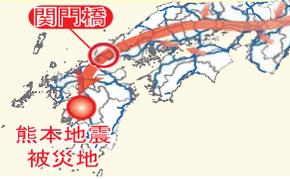
○観光

- ・観光資源を有機的に繋げ海峡を跨いだ循環型周遊ルートを形成
- ・世界最大級のクルーズ船が寄港する長州出島港からのアクセス向上



熊本地震の際には、多くの支援車両が関門橋を通行して救援活動を実施!

自衛隊車両は約7000台が通行(※山口県調べ)



下関北九州道路



- 本州と九州の人流・物流及び経済活動の活性化を支える大動脈、災害時の代替路としての機能・役割も担う
- 循環型ネットワークの形成により、くらし、産業・物流、観光、渋滞緩和など地域の発展に大きく寄与する

○渋滞緩和

- ・交通が転換し、国道2号、3号等とあわせて市街地の渋滞緩和に期待



○災害時の代替機能の確保

- ・関門橋、関門トンネル通行止め時の代替路としての機能・役割を担う



※下関北九州道路計画検討会資料から引用(一部加工)

山陰道の建設促進について

《国土交通省》

提案・要望

1 俵山・豊田道路、木与防災の事業促進

2 益田市～萩市間の未着手区間の早期事業化

- 「小浜～田万川間」、「大井～萩間」の事業着手
- 残る区間の「計画段階評価」の速やかな実施

3 長門市～下関市間の未着手区間の早期事業化

- 「三隅～長門間」の事業着手
- 残る区間の「計画段階評価」の速やかな実施

現状と課題

◇交流基盤の充実・強化

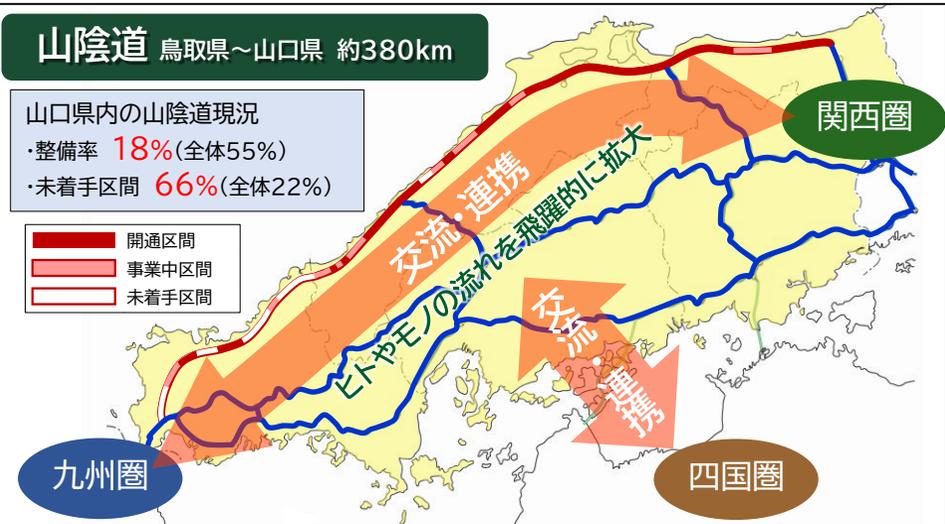
- ・山陰地域の骨格をなす山陰道には未だ多くのミッシングリンクが存在
- ・企業誘致や市場の拡大、観光の振興など、圏域をまたいだ経済交流や連携を図る上でも大きな障害

山陰道 鳥取県～山口県 約380km

山口県内の山陰道現況

- ・整備率 **18%** (全体55%)
- ・未着手区間 **66%** (全体22%)

- 開通区間
- 事業中区間
- 未着手区間



◇災害時等にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの構築

- ・現道では、様々な交通支障箇所が存在し、度々通行止めが発生
[大雨等の事前通行規制区間、災害・線形不良箇所、事故危険箇所]



交流の促進や安心・快適に暮らせる地域づくりなど、地方創生を力強く進めるためには、その基盤となる山陰道の整備が不可欠

山陰道の整備で観光客のさらなる増加へ



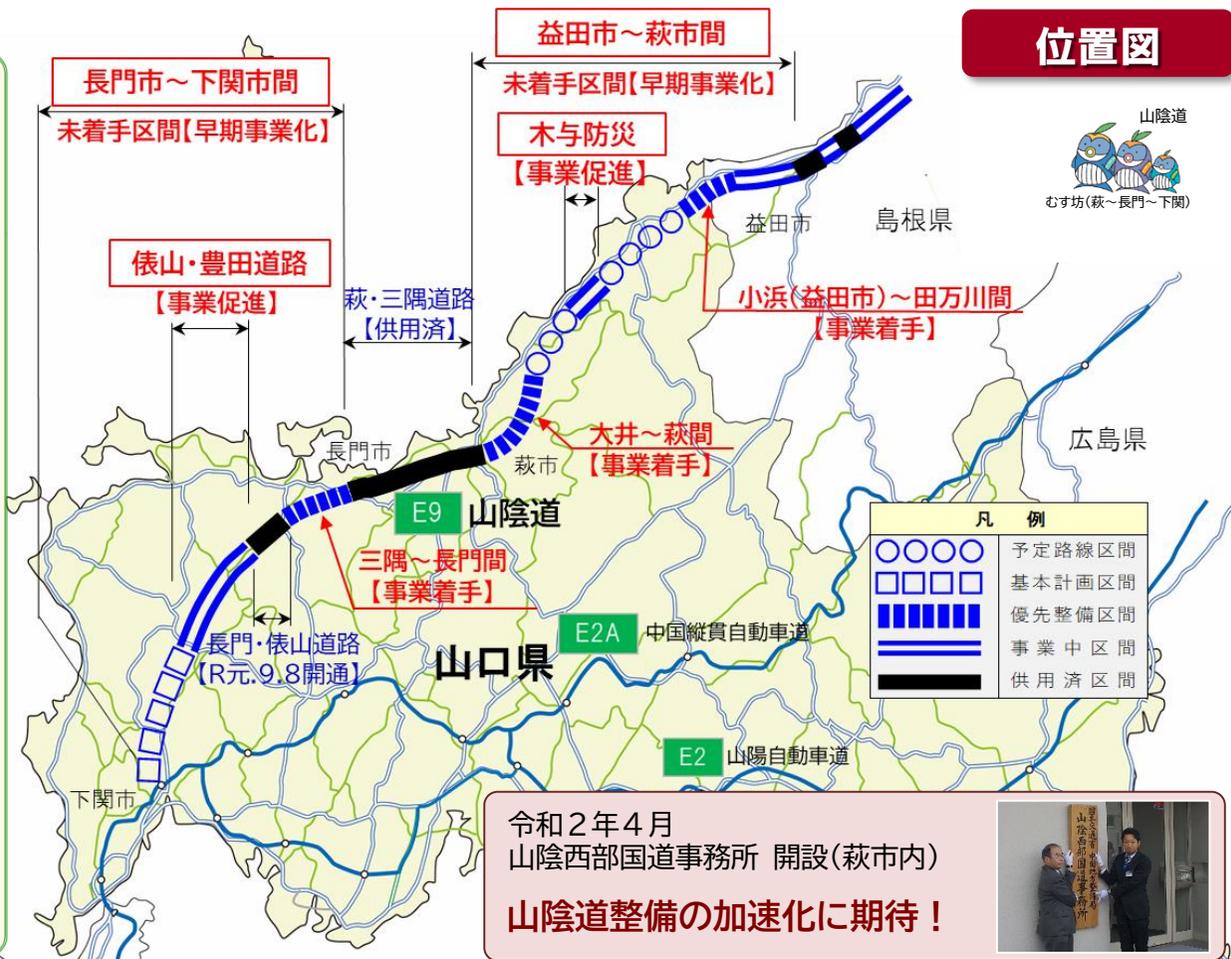
山陰地域に点在する魅力的な観光地



地域産業の活性化・雇用の創出を後押し！



位置図



令和2年4月
山陰西部国道事務所 開設(萩市内)
山陰道整備の加速化に期待！



多様な交流・連携を促進！さらなる賑わいの創出へ



